

運用報告書 (全体版)

第16期<決算日2020年2月3日>

新光小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年2月2日から2024年2月1日(当初2009年1月30日)まで。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。 なお、第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。 第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	①新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定額基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ(成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業)を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。 ②新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整(実質投資比率の引き下げや引き上げなど)をアクティブに行います。	
組入制限	当ファンドの新光小型株マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案し、決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：波物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光小型株オープン」は、2020年2月3日に第16期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光小型株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期 (2016年 2月 1日)	21,358	100	8.8	680.43	10.4	94.6	-	2,352
13期 (2017年 2月 1日)	23,160	50	8.7	755.93	11.1	91.9	-	2,305
14期 (2018年 2月 1日)	37,190	50	60.8	1,002.03	32.6	89.9	-	2,964
15期 (2019年 2月 1日)	32,794	50	△11.7	810.18	△19.1	92.5	-	2,519
16期 (2020年 2月 3日)	36,624	50	11.8	864.31	6.7	95.2	-	2,484

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年 2月 1日	32,794	-	810.18	-	92.5	-
2月 末	34,953	6.6	842.90	4.0	94.3	-
3月 末	35,564	8.4	836.10	3.2	95.7	-
4月 末	35,601	8.6	849.93	4.9	97.0	-
5月 末	34,667	5.7	793.33	△2.1	96.2	-
6月 末	33,606	2.5	808.15	△0.3	96.8	-
7月 末	35,175	7.3	820.30	1.2	95.6	-
8月 末	33,483	2.1	783.73	△3.3	95.2	-
9月 末	35,162	7.2	827.63	2.2	95.3	-
10月 末	36,578	11.5	878.02	8.4	94.7	-
11月 末	38,524	17.5	900.64	11.2	91.2	-
12月 末	38,900	18.6	914.38	12.9	92.9	-
2020年 1月 末	36,815	12.3	873.38	7.8	95.3	-
(期末)						
2020年 2月 3日	36,624	11.8	864.31	6.7	95.2	-

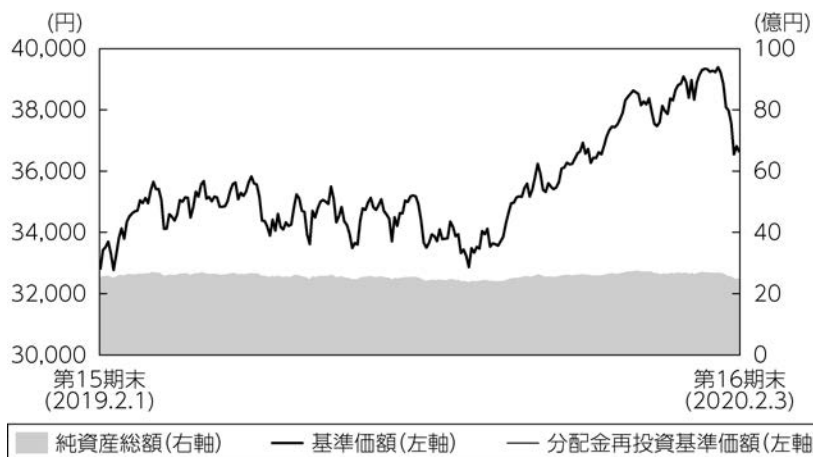
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月2日から2020年2月3日まで）

基準価額等の推移



第16期首：32,794円
第16期末：36,624円
(既払分配金50円)
騰落率：11.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

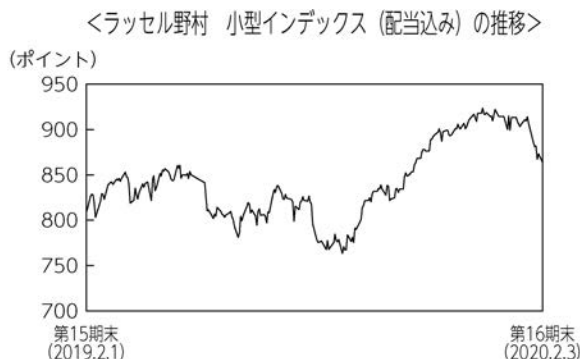
基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は3,880円の上昇となりました。(分配金50円込み 11.8%)

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではレーザーテック、神戸物産、ワークマンといった銘柄がプラス寄与する一方、イトクロ、オープンドア、リンクバルといった銘柄がマイナス寄与となりました。

投資環境

米中貿易摩擦への懸念や世界的な景況感の悪化などから2019年8月までは一進一退の動きを続けてきましたが、9月にF R B（米国連邦準備理事会）が政策金利の引き下げを決定すると、12月には年初来の高値水準まで上昇しました。その後、2020年1月に入ると中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済へのマイナス材料が表れインバウンド関連や自動車関連といった銘柄を中心に下落しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

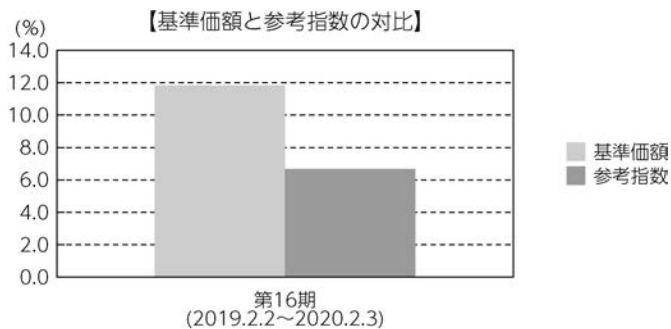
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではトビラシステムズ、スター精密、リックソフトなどを買い付け、ワークマン、レーザーテック、ネットワンシステムズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年2月2日 ～2020年2月3日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.14%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	31,294円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

米中貿易摩擦緩和に加え在庫調整進展による製造業の復活の兆しが表れた局面から一転、新型コロナウイルスの広がりから中国を中心に各国の経済成長率に影響を与えそうです。経済成長率の低下は新たな経済対策の発動の可能性を高めます。また、感染被害は長く続かないものと考えます。株式市場の調整局面を投資機会と捉え成長性の高い銘柄に積極的に投資をしていく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2019年2月2日 ～2020年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	621円	1.748%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は35,510円です。
(投信会社)	(272)	(0.765)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(310)	(0.874)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(39)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.062	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(22)	(0.062)	
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	643	1.812	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

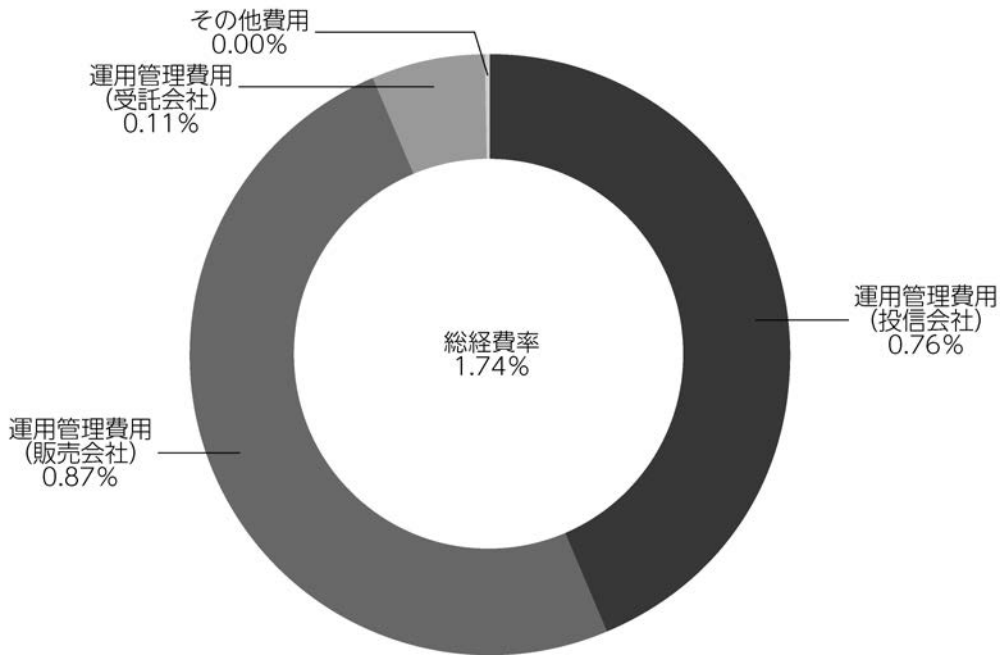
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月2日から2020年2月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光小型株マザーファンド	24,428	105,670	110,533	471,780

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,406,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,402,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月2日から2020年2月3日まで）

【新光小型株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,593千円
うち利害関係人への支払額 (B)	322千円
(B) / (A)	20.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,737	百万円 1,144	% 14.8	百万円 12,669	百万円 2,964	% 23.4

平均保有割合 14.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 109

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 651,614	千□ 565,509	千円 2,477,215

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,477,215	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,426	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,511,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,511,641,671円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,386,466
新光小型株マザーファンド(評価額)	2,477,215,205
未 収 入 金	5,040,000
(B) 負 債	27,309,940
未 払 収 益 分 配 金	3,391,656
未 払 解 約 金	914,873
未 払 信 託 報 酬	22,981,841
そ の 他 未 払 費 用	21,570
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,484,331,731
元 本	678,331,293
次 期 繰 越 損 益 金	1,806,000,438
(D) 受 益 権 総 口 数	678,331,293口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	36,624円

(注) 期首における元本額は768,138,564円、当期中における追加設定元本額は44,578,364円、同解約元本額は134,385,635円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月2日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,479円
受 取 利 息	912
支 払 利 息	△12,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	293,497,910
売 買 益 損	335,390,900
売 買 損 益	△41,892,990
(C) 信 託 報 酬 等	△45,248,056
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	248,238,375
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	822,163,801
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	738,989,918
(配 当 等 相 当 額)	(1,021,020,563)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△282,030,645)
(G) 合 計(D+E+F)	1,809,392,094
(H) 収 益 分 配 金	△3,391,656
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,806,000,438
追 加 信 託 差 損 益 金	738,989,918
(配 当 等 相 当 額)	(1,021,115,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△282,125,406)
分 配 準 備 積 立 金	1,101,719,417
繰 越 損 益 金	△34,708,897

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,402,477円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,021,115,324
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,087,708,596
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,126,226,397
(f) 1万口当たり当期分配対象額	31,344.96
(g) 分 配 金	3,391,656
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2020年2月3日）

（計算期間 2019年2月2日～2020年2月3日）

新光小型株マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行います。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期 (2016年2月1日)	23,676	10.9	680.43	10.4	96.4	—	2,543
13期 (2017年2月1日)	26,224	10.8	755.93	11.1	93.0	—	3,034
14期 (2018年2月1日)	42,903	63.6	1,002.03	32.6	90.0	—	11,285
15期 (2019年2月1日)	38,488	△10.3	810.18	△19.1	92.9	—	18,156
16期 (2020年2月3日)	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	—	15,046

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

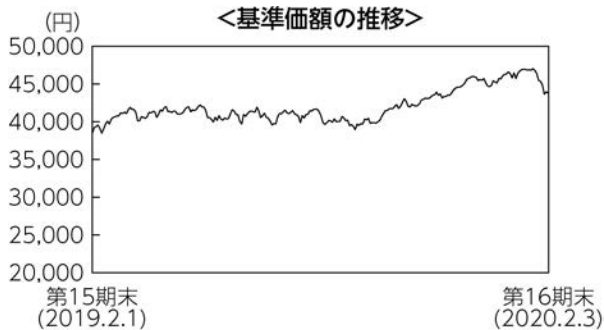
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年 2 月 1 日	38,488	—	810.18	—	92.9	—
2 月 末	41,082	6.7	842.90	4.0	94.8	—
3 月 末	41,860	8.8	836.10	3.2	96.0	—
4 月 末	41,958	9.0	849.93	4.9	97.4	—
5 月 末	40,919	6.3	793.33	△2.1	96.3	—
6 月 末	39,714	3.2	808.15	△0.3	97.0	—
7 月 末	41,643	8.2	820.30	1.2	96.1	—
8 月 末	39,688	3.1	783.73	△3.3	95.6	—
9 月 末	41,745	8.5	827.63	2.2	97.0	—
10 月 末	43,499	13.0	878.02	8.4	94.9	—
11 月 末	45,881	19.2	900.64	11.2	91.4	—
12 月 末	46,392	20.5	914.38	12.9	93.2	—
2020年 1 月 末	43,968	14.2	873.38	7.8	95.5	—
(期 末)						
2020年 2 月 3 日	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月2日から2020年2月3日まで）

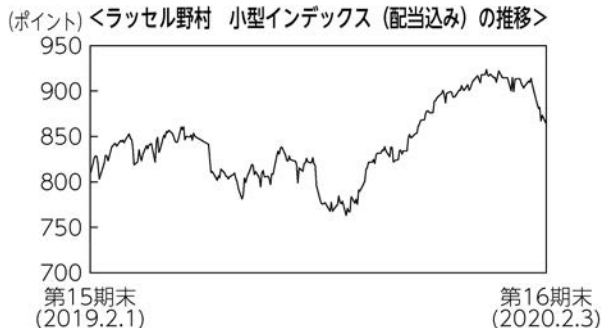


基準価額の推移

当ファンドの基準価額は43,805円となり、前期末比で13.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではレーザーテック、神戸物産、ワークマンといった銘柄がプラス寄与する一方、イトクロ、オープンドア、リンクバルといった銘柄がマイナス寄与となりました。



投資環境

激化していく米中貿易摩擦への懸念や世界的な景況感の悪化などから2019年8月までは一進一退の動きを続けてきましたが、9月にF R B（米国連邦準備理事会）が政策金利の引き下げを決定すると、12月には年初来の高値水準まで上昇しました。その後、2020年1月に入ると中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済へのマイナス材料が表れインバウンド関連や自動車関連といった銘柄を中心に下落しました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。

売買ではトビラシステムズ、スター精密、リックソフトなどを買い付け、ワークマン、レーザーテック、ネットワンシステムズなどを売却しました。

今後の運用方針

米中貿易摩擦緩和に加え在庫調整進展による製造業の復活の兆しが表れた局面から一転、新型コロナウイルスの広がりから中国を中心に各国の経済成長率に影響を与えそうです。経済成長率の低下は新たな経済対策の発動の可能性を高めます。

また、感染被害は長く続かないものと考えます。株式市場の調整局面を投資機会と捉え成長性の高い銘柄に積極的に投資をしていく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	26	0.061	
期中の平均基準価額は42,053円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月2日から2020年2月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,641.8 (1,210.1)	7,737,125 (-)	7,280.1	12,669,440

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,406,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,402,266千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月2日から2020年2月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 109

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,049千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,209千円
(B)/(A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
ウエストホールディングス	—	119.2	207,527
五洋建設	352.2	—	—
ライト工業	108.1	55	84,370
九電工	62.4	—	—
繊維製品 (1.2%)			
富士紡ホールディングス	—	50	169,000
化学 (5.3%)			
田中化学研究所	114.3	144.5	118,923
大阪有機化学工業	—	117.1	209,374
扶桑化学工業	73.3	107.8	364,364
新日本製薬	—	49.6	63,835
レック	162.5	—	—
医薬品 (2.1%)			
ロート製薬	112.1	82.5	253,687
栄研化学	157.7	—	—
サンバイオ	38.2	—	—
ステムリム	—	59.2	50,734
機械 (3.0%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	36.1	179,958
サムコ	22	—	—
ユーシン精機	82.2	98.6	89,528
スター精密	—	120.1	165,137
電気機器 (8.3%)			
ワコム	554.1	—	—
アンリツ	232.2	168.7	366,585
エヌエフ回路設計ブロック	30.5	61.9	148,188
イリソ電子工業	32.7	37.2	153,636
レーザーテック	82	95.2	524,552
精密機器 (4.8%)			
日本エム・ディ・エム	—	102.3	219,740
インターアクション	—	95.2	251,328

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マニー	61.1	80.4	224,637
その他製品 (3.5%)			
ブシロード	—	54.3	170,230
パラマウントベッドホールディングス	46.3	26.2	118,948
フルヤ金属	38.3	35	207,200
ピジョン	32.7	—	—
電気・ガス業 (2.9%)			
レノバ	385.8	316.1	417,568
情報・通信業 (25.6%)			
NECネットエスアイ	—	68.4	285,228
出前館	—	63.6	62,073
アイスタイル	273.8	—	—
エイチーム	172.9	—	—
SHIFT	65.9	39.1	292,468
ラクス	199.2	264	457,512
オープンドア	120.8	88.8	116,416
チエル	—	20.8	47,486
ユーザベース	47.9	—	—
UUUM	87	—	—
ラクスル	19.6	—	—
メルカリ	83.3	80.5	161,644
ZUU	3.1	—	—
チームスピリット	72.2	80.5	180,078
イーソル	52.8	145.1	339,388
EDULAB	4.1	—	—
リックソフト	—	44.8	277,312
トビラシステムズ	—	83.3	157,437
Sansan	—	42.9	236,379
Link-U	—	121.3	226,103
ギフトィ	—	34.6	61,034
J TOWER	—	57.6	218,880
AI INSIDE	—	11.5	149,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	126.2	—	—
インテリジェント ウェイブ	142.9	—	—
ネットワンシステムズ	203.3	—	—
ファイバークラウド	140	67.5	81,607
ミロク情報サービス	158.5	108.4	325,742
卸売業 (8.1%)			
神戸物産	130.6	143.6	606,710
ラクト・ジャパン	35.8	48.9	199,023
日本ライフライン	111.5	94.8	130,729
シークス	—	121.3	155,749
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	22.2	68,376
西本Wismettacホールディングス	29.4	—	—
小売業 (5.1%)			
Hamee	211.4	165.2	253,912
マーケットエンタープライズ	—	18.9	46,323
ヨシックス	57.5	28.3	80,315
ワークマン	55.2	—	—
ダブルエー	—	20.5	67,547
シルバーライフ	56.4	112.4	277,178
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
ジャフコ	49.3	39.5	183,872
マネックスグループ	—	287.2	72,374
カブドットコム証券	627.2	—	—
その他金融業 (2.7%)			
全国保証	51.2	41.8	193,743
イー・ギャランティ	163.3	144.5	189,006
不動産業 (5.8%)			
いちご	508.6	560.3	226,921
ハウズドゥ	200.9	197.3	258,660
ティーケーピー	100.2	83.7	316,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リーガル不動産	29.4	26.4	31,204	
サービス業 (17.9%)				
日本M&Aセンター	46.9	41.4	140,967	
ケアネット	104.4	—	—	
エムスリー	54	—	—	
ラウンドワン	221.5	—	—	
山田コンサルティンググループ	76.5	—	—	
弁護士ドットコム	—	21.7	97,433	
テクノプロ・ホールディングス	40	32.3	241,281	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	41.7	241,860	
Keeper 技研	40.5	40.5	50,301	
リンクバル	149.3	—	—	
Gunosy	125	—	—	
イトクロ	128.4	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	150.9	256.9	223,759	
ベルシステム24ホールディングス	129.1	109.5	167,097	
エアトリ	96.1	103.7	164,675	
アトラエ	152.1	94.7	352,284	
ストライク	50.7	39.1	182,401	
グレイステクノロジー	—	67.4	181,373	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	227.6	184.1	443,496	
スプリックス	132.3	—	—	
識学	—	56.4	78,847	
東祥	111.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 9,209.3	千株 6,781.1	千円 14,359,576
	銘柄数<比率>	73 銘柄	72 銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,359,576	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	840,911	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,200,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,200,487,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	706,164,603
株 式(評価額)	14,359,576,500
未 収 入 金	122,448,974
未 収 配 当 金	12,297,600
(B) 負 債	154,291,577
未 払 金	149,251,577
未 払 解 約 金	5,040,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,046,196,100
元 本	3,434,849,468
次 期 繰 越 損 益 金	11,611,346,632
(D) 受 益 権 総 口 数	3,434,849,468口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	43,805円

(注1) 期首元本額 4,717,365,618円
 追加設定元本額 507,957,257円
 一部解約元本額 1,790,473,407円
 (注2) 期末における元本の内訳
 新光小型株オープン 565,509,692円
 新光小型株オープン(変額年金) 9,152,119円
 新光日本小型株ファンド 2,860,187,657円
 期末元本合計 3,434,849,468円

■損益の状況

当期 自2019年2月2日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	157,674,751円
受 取 配 当 金	158,090,640
そ の 他 収 益 金	17,802
支 払 利 息	△433,691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,415,733,689
売 買 益	4,991,744,563
売 買 損	△2,576,010,874
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,573,408,440
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,439,002,042
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,978,346,593
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,577,282,743
(G) 合 計(C+D+E+F)	11,611,346,632
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,611,346,632

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。